

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 27 日

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス

取引所 ジャスダック証券取引所

コード番号 2749

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.jp-holdings.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

TEL (052) 933 - 5419

氏 名 荻田 和宏

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	4,870 (4.1)	163 (60.7)	219 (59.4)
16 年 3 月期	4,680 (11.3)	101 (55.4)	137 (50.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	109 (80.6)	5,711 61	5,495 81	11.3	10.8	4.5
16 年 3 月期	60 (54.3)	3,223 76	-	6.7	8.1	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 14,949 株 16 年 3 月期 14,754 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,188	1,031	47.1	66,972 02
16 年 3 月期	1,853	909	49.1	60,740 41

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月 15,045 株 16 年 3 月期 14,754 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	275	384	48	694
16 年 3 月期	213	50	146	754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

(注) 当社グループは、平成 17 年 3 月期においてアミューズメント事業の売上高構成比が 68% を超えています。現在急ピッチで飲食事業および保育事業の展開を進めており、数年後には、現在の事業構成比が大きく変動するものと予想されます。こうした状況下で当社の業績予想を開示することは、投資家に誤解を与える可能性があるため、業績予想の開示に代えて四半期ごとの実績開示を重視していく所存であります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成 16 年 10 月 1 日付で会社分割を行い、株式会社 J Pホールディングスを純粋持株会社とし、これまでの事業部門を新会社に分割移行いたしました。

当社および子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

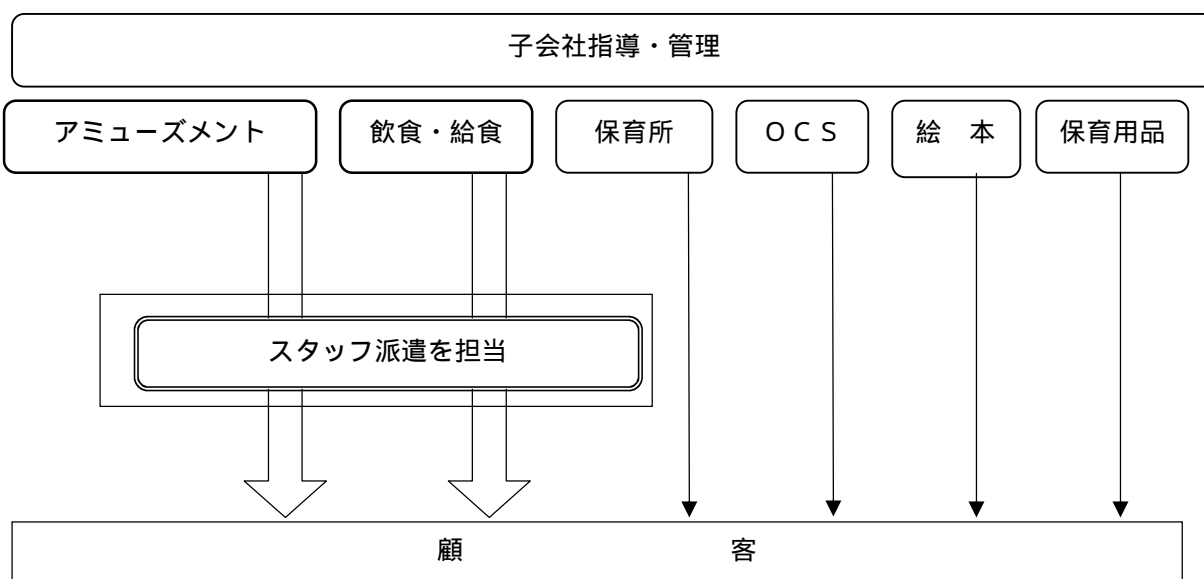
事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
アミューズメント事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	(株)ジェイ・プランニング (有)ジェイキャスト
飲食事業および給食の 請負事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキッチン (有)ジェイ・キャスト
保育関連事業	単独運営保育所の運営 パチンコ店併設保育所の運営	(株)日本保育サービス
物品販売事業	OCS（オフィスコーヒーサービス） オリジナル絵本の製作・販売 保育関連用品の企画・販売	(株)ジェイ・プランニング 販売
子会社指導・管理部門	子会社各社への経営指導ならびに管理	当社

(注)「ワゴンサービス事業」は「アミューズメント事業」に、「飲食事業」は「飲食事業および給食の請負事業」

に、また「その他事業」は「物品販売事業」に当連結会計年度からそれぞれ表記を変更しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「常にパイオニア精神を持ち、柔軟にチャレンジをし続けて、ビジネスとビジネスをつなげてお客様に喜んでいただく」ことを基本方針としております。仕事はおもしろいものであり、またおもしろくすることで元気なエネルギーを事業に展開して社会に貢献いたします。

また、「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。さらに、保育およびその関連事業を通じて、いっそう社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、配当性向 20%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

平成 17 年 3 月期の配当につきましては、上記の方針により、1 株当たり 1,200 円とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは、株式市場においての適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であると考えております。また、購入しやすい株価水準が重要であるとも考えております。

今後につきましても市場動向や投資家の皆様からのご意見を勘案し、株主重視の視点で慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

「利益配分に関する基本方針」で記載しましたとおり、当社グループは、配当性向 20%の株主還元を最大の経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、パチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスコーヒーマシンサービス事業などをそれぞれの事業部で運営しておりましたが、平成 16 年 10 月より、各事業部の責任と権限を明確化して、経営の一層の効率化を図る体制を構築するため、今までの事業部を新会社に移行し、純粋持株会社となりました。

アミューズメント事業への営業体制の強化

今まで 300 台～400 台規模のパチンコホールが主流であった地域に、他県から 1,000 台以上の規模の出店があった場合、地域の勢力図は一気に変化することとなり、戦略上その大型化に合わせたリニューアル等の対抗策が、各ホール業者にとって必要不可欠となっております。

そのような競争が激化する中・小規模店舗の売却や廃業も増加しておりますが、ワゴンサービス業界のパイオニアとして長年にわたり蓄積したノウハウをもとに、益々企画力を磨き、パチンコ店の大型化を好機と捉え、営業体制の一層の強化を図りたいと考えております。

パチンコ店併設飲食店への営業強化

パチンコ店における独特の飲食オペレーションの数多くの経験を基に、今後益々大型化し併設飲食店の需要が拡大していく傾向を営業の最重点項目として捉え、営業活動を進めてまいります。

保育事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府および各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでいます。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、保育業界においては今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

こうした環境下、当社では引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い保育業界で「2010年までに売上高1,000億円達成」を目標に、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達によるM&A、NPO等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、病児保育・英語教育などで他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

中期的には「保育事業」が今後3年で当社グループ売上の50%以上の割合を占めるようになることが予想されます。

(6) 会社の対処すべき課題

アミューズメント事業においては、パチンコ店の大型化と同業他社の競争力低下の中で、より一層の営業力強化を図ります。

保育事業においては、保育サービスの質の向上・内容の充実に努めるとともに、今後も保育施設の新規開園や自治体からの運営受託を目指してまいります。

また、中期的には保育所の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、給食事業など保育関連事業全般を手がける総合保育企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・公正な経営を実現する。
- ・株主に対する経営の透明性を高める。
- ・経営環境の変化に機敏に対応するための、意思決定の迅速化。
- ・速やかに情報開示を行う。
- ・経営監視機能を強化する。
- ・取締役権限と経営責任の明確化。
- ・コンプライアンス体制の充実と強化。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社グループは監査役制度を採用し、取締役会の改革を実行し、コンプライアンス体制および危機管理体制強化に努めております。
- ・経営上の重要な事項を決定する取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。現在社内取締役6名で構成しており、社外取締役はおりません。監査役は3名おり、うち2名は社外監査役で、当会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行について、公正で客観的な立場から監査・監督を行い経営監視機能の役割を果たしております。
- ・社内の日常業務においては社長直轄の内部監査室（室長1名）が監査を実施しております。
- ・さらに、コンプライアンス体制の強化を図るべく、顧問弁護士も入ったコンプライアンス委員会制度を設置し、社内通報制度に基づく運用を行っております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中澤 秀夫氏、坂東 和宏氏でありユニバーサル監査法人に所属し

ております。

また、当会計監査業務に係る補助者は、4名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役は選任しておりません。

・当社の社外監査役は戸谷 俊弘氏と武田 伸氏であります。戸谷氏は税理士法人の代表社員を兼務し、武田氏は経営コンサルタント会社の取締役を兼務しております。戸谷氏、武田氏およびその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社と当社の間において、人事、資金、技術上の取引等はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社には親会社等の資本上位会社はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

当社グループは、平成17年3月期においてアミューズメント事業の売上構成比が68%を超えておりますが、現在急ピッチで保育事業の展開を進めており、数年後にはアミューズメント事業と保育事業の比率が逆転するものと考えております。しかしながら保育事業は、政府の子育て支援を強化していく方針やその方面の予算が特定財源から一般財源に移行されるなど民間業者を活用しなければならない状況になりつつある一方で、現在のところ保育所の民営化に対して消極的な自治体も多いのも事実であります。またそのような状況に対して法律や条令の改正で自治体当局の方針が大転換されることも予想され、当社の保育事業の展開ピッチもそのような状況で大きくぶれる可能性があります。

こうした状況下で業績予想を開示することは、投資家の皆様に対し混乱を招くこととなりかねないので、業績予想を非公開としております。それに対し、四半期ごとの情報開示を充実したものととして投資家にご判断していただく所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業のリストラや経費削減効果により、好調な企業決算が予想される一方で、原油価格の高騰に見られるように、商品市況や諸情勢の著しい変化も加わり、景気動向を示す指標は踊り場と見られる数値を示しました。

パチンコ業界におきましては、遊技機の射幸性低下による顧客の減少が続き、また、パチンコ店の大型化にともない淘汰がさらに進んでまいりました。

飲食事業については、パチンコ店フードコーナー部門では、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して63店舗(前年同期比7店舗増)となり、専門店部門では、「ルッカーズ」、「ルッカーズ戸田」および「たつごろう上飯田店」を退店いたしました。

保育部門では、既存の東京都認証保育所6園および認可外保育施設3園に加え、新たに東京都認証保育所を4園、認可外保育施設を1園、開園いたしました。また、平成17年9月25日まで開催している日本国際博覧会(愛・地球博)の会場内において、託児ルームの運営を受託しております。

また当社は、各事業部門の責任と権限を明確化して、経営の一層の効率化を図る体制を構築するために、平成16年10月1日より、これまでの事業部を新設会社に移行し、純粋持株会社となりました。新設分割により設立した、株式会社ジェイ・プランニングへは「アミューズメント事業」を、株式会社ジェイキッチンへは「飲食事業および給食の請負事業」を、株式会社日本保育サービスへは「保育関連事業」を、株式会社ジェイ・プランニング販

売へは「物品販売事業」をそれぞれ移管いたしました。

その後、当社は子会社各社への経営指導ならびに管理等に、鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上高は4,870百万円（前期比4.1%増）と順調に推移し、経常利益は219百万円（前期比59.4%増）当期純利益は109百万円（前期比80.6%増）と大幅に増加いたしました。また、営業利益よりも経常利益のほうが多いのは、自治体からの助成金が補助金収入として営業外収益で計上されているためです。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
アミューズメント事業	3,577,392	76.4	3,325,226	68.3	93.0
飲食事業および給食の請負事業	764,485	16.4	901,074	18.5	117.9
保育関連事業	323,191	6.9	669,924	13.7	207.3
物品販売事業	15,675	0.3	28,265	0.6	180.3
消去または全社	-	-	54,130	1.1	-
合計	4,680,744	100.0	4,870,359	100.0	104.1

(注)「ワゴンサービス事業」は「アミューズメント事業」に、「飲食事業」は「飲食事業および給食の請負事業」に、また「その他事業」は「物品販売事業」に当連結会計年度からそれぞれ表記を変更しております。

(アミューズメント事業)

営業戦略としましては、不採算店の退店を進める一方、パチンコ店の大型化に伴うワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を積極的に展開、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比 35 店舗減少し 343 店となり、売上高は 3,325 百万円(前期比 7.0%減)となりましたが、営業利益、営業利益率ともに改善する結果となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位：店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
378	70	105	35	343

(飲食事業および給食の請負事業)

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、901 百万円(前期比 17.9%増)を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

現在積極的な展開を進めている事業として、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して 63 店舗(前期比 7 店舗増)となりました。

その結果、売上高 850 百万円(前期比 22.9%増)を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位：店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
56	18	11	7	63

飲食専門店

オートバックス内洋風軽食店「ルッカーズ」、「ルッカーズ戸田」、ダイエー内あんかけスパゲティー店「たつごろう上飯田店」を退店いたしました。

その結果、飲食専門店の売上高は、51 百万円(前期比 29.7%減)となりました。

(保育事業)

保育部門については、既存の東京都認証保育所 6 園および認可外保育施設 3 園に加え、新たに東京都認証保育所を 4 園(「キッズプラザアスクお台場園」、「キッズプラザアスク飯田橋園」、「キッズプラザアスク永福園」、「キッズプラザアスク両国園」)、認可外保育施設 1 園「キッズプラザアスク橋本園」を開園しました。また、平成 17 年 3 月 25 日~9 月 25 日まで開催される日本国際博覧会(愛・地球博)の会場内において、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」の運営を受託しております。

その結果、3 月末現在の施設数は 20 ヶ所となっております。

売上高につきましては、施設の新設により大幅に増加し 669 百万円(前期比 107.3%増)となりました。

(物品販売事業)

OCS(オフィスコーヒーサービス)事業、絵本事業および保育用品販売事業をあわせた売上高は、保育用品の販売が寄与し 28 百万円(前期比 80.3%増)を計上することができました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が214百万円となりましたが、固定資産等の取得および配当金の支払等による減少を、銀行借入れおよび社債の発行による収入で調達しましたが、前連結会計期間末に比べ60百万円減少し、当連結会計期間末には694百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は275百万円となりました(前期比28.9%増)。これは税金等調整前当期純利益が214百万円でしたが、棚卸資産が増加、未払消費税等の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は384百万円となりました(前期比333百万円減)。これは有価証券の償還による収入および保証金の返還による収入が34百万円ありましたが、固定資産および投資有価証券の取得、保証金および権利金の支払いに419百万円使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は48百万円となりました(前期比66.6%減)。これは銀行借入れ、社債の発行および新株の発行による収入、借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	57.6	49.1	47.1
時価ベースの株主資本比率(%)	89.0	85.6	317.6
債務償還年数(年)	2.1	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2	72.4	113.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		433,890		593,631	
2.受取手形及び売掛金		344,895		313,235	
3.有価証券		340,666		150,690	
4.たな卸資産		37,126		41,872	
5.繰延税金資産		9,532		18,242	
6.その他		100,171		86,791	
貸倒引当金		600		528	
流動資産合計		1,265,683	68.3	1,203,935	55.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		330,315		496,286	
減価償却累計額		52,647	277,667	87,497	408,788
(2)機械装置及び運搬具		11,901		8,667	
減価償却累計額		10,470	1,431	8,122	544
(3)工具器具備品		55,025		55,841	
減価償却累計額		37,961	17,063	37,557	18,284
(4)土地			173		173
(5)建設仮勘定			-		167,333
有形固定資産合計		296,335	16.0	595,124	27.2
2.無形固定資産		4,120	0.2	3,770	0.2
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産		13,726		24,851	
(2)差入保証金		162,437		229,801	
(3)その他		126,009		146,597	
貸倒引当金		15,270		15,270	
投資その他の資産合計		286,904	15.5	385,980	17.6
固定資産合計		587,360	31.7	984,875	45.0
資産合計		1,853,044	100.0	2,188,811	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		87,908		98,361	
2. 短期借入金		250,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		31,321		58,010	
4. 1年以内償還予定社債		-		32,000	
5. 未払法人税等		2,740		105,531	
6. 未払消費税等		88,675		48,483	
7. 賞与引当金		27,000		28,500	
8. 未払金		221,526		313,066	
9. その他		81,528		99,217	
流動負債合計		790,700	42.7	813,169	37.2
固定負債					
1. 社債		100,000		152,000	
2. 長期借入金		18,410		150,500	
3. 退職給付引当金		11,370		13,947	
4. 役員退職慰労引当金		23,400		27,600	
固定負債合計		153,180	8.3	344,047	15.7
負債合計		943,880	50.9	1,157,217	52.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1	475,000	25.6	493,187	22.5
資本剰余金		160,800	8.7	178,987	8.2
利益剰余金		273,364	14.8	359,419	16.4
資本合計		909,164	49.1	1,031,594	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,853,044	100.0	2,188,811	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,680,744	100.0		4,870,359	100.0
売上原価			3,523,987	75.3		3,679,206	75.5
売上総利益			1,156,757	24.7		1,191,152	24.5
販売費及び一般管理費			1,054,766	22.5		1,027,291	21.1
営業利益			101,991	2.2		163,861	3.4
営業外収益							
1.受取利息			1,549			1,491	
2.補助金収入			30,514			43,262	
3.協賛金収入			-			8,155	
4.その他			9,277	41,340	0.9	10,289	63,200
営業外費用							
1.支払利息		2,910			2,382		
2.社債発行費償却		-			1,400		
3.保証料償却		1,508			1,746		
4.その他		1,351	5,769	0.1	2,312	7,841	0.2
経常利益			137,562	2.9		219,220	4.5
特別利益							
1.固定資産売却益	2	7			-		
2.貸倒引当金戻入益		-	7	0.0	71	71	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	3	1,289			-		
2.固定資産除却損	4	27,289	28,578	0.6	4,839	4,839	0.1
税金等調整前当期純利益			108,991	2.3		214,452	4.4
法人税、住民税及び事業税		47,489			124,904		
法人税等調整額		938	48,428	1.0	19,834	105,069	2.2
当期純利益			60,563	1.3		109,382	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			160,800		160,800
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	18,187	18,187
資本剰余金期末残高			160,800		178,987
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			261,488		273,364
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		60,563	60,563	109,382	109,382
利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,688		10,327	
2. 役員賞与		-	48,688	13,000	23,327
利益剰余金期末残高			273,364		359,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		108,991	214,452
減価償却費		54,151	69,125
貸倒引当金の増減額		110	71
賞与引当金の減少額		1,000	1,500
退職給付引当金の増加額		2,990	2,577
役員退職慰労引当金の増加額		3,600	4,200
受取利息及び受取配当金		411	463
有価証券利息		1,137	1,028
支払利息		2,910	2,382
有形固定資産売却益		7	-
有形固定資産売却損		309	-
有形固定資産除却損		27,289	4,839
無形固定資産減少額		980	-
売上債権の減少額		10,475	31,659
たな卸資産の増減額		4,155	10,477
未収入金の増減額		34,395	275
未収還付法人税等の減少額		-	8,762
未収消費税等の増減額		19,407	3,669
仕入債務の増減額		277	10,452
未払消費税等の増減額		88,675	40,192
前受金の増加額		26,014	18,637
役員賞与の支払額		-	13,000
その他流動資産の増減額		14,263	4,456
その他流動負債の増減額		8,413	5,292
小計		306,979	299,126
利息及び配当金の受取額		1,543	688
利息の支払額		2,948	2,432
法人税等の支払額		92,081	22,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,493	275,269

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		219,910	20,000
投資有価証券の取得による支出		-	50,000
有形固定資産の取得による支出		161,172	274,321
有形固定資産の売却による収入		3,902	-
無形固定資産の取得による支出		1,050	-
無形固定資産の売却による収入		500	-
保証金の差入による支出		71,494	70,498
保証金の返還による収入		15,623	14,112
権利金の支出		35,140	25,080
権利金の払戻による収入		-	7,666
貸付による支出		12,200	3,125
貸付金の回収による収入		3,212	13,137
その他投資等による支出		12,670	16,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,577	384,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		640,000	-
短期借入金の返済による支出		420,000	220,000
長期借入れによる収入		30,000	200,000
長期借入金の返済による支出		55,611	41,221
社債の発行による収入		-	100,000
社債の償還による支出		-	16,000
株式の発行による収入		-	36,375
配当金の支払額		48,028	10,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,360	48,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		309,275	60,239
現金及び現金同等物の期首残高		445,285	754,561
現金及び現金同等物の期末残高		754,561	694,322

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株)ジェイ・プランニング 株)日本保育サービス 株)ジェイキッチン 株)ジェイ・プランニング販売 (有)ジェイキャスト
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっております	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ. 長期前払費用 定額法によっております。	イ. 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 同左 ハ. 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5．利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「協賛金収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、5,623千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」および「前受金の増加額」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他流動資産の増加額」および「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「未収入金の増加額」は1,579千円、「その他流動負債の増加額」に含まれている「前受金の増加額」は5,623千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「協賛金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「協賛金収入」の金額は、3,532千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式14,754株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式15,045株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 370,201 千円	給料手当 347,726 千円
旅費交通費 92,252	旅費交通費 114,110
賃借料 131,551	賃借料 124,010
賞与引当金繰入額 17,000	賞与引当金繰入額 28,500
退職給付費用 5,880	退職給付費用 5,510
役員退職慰労引当金繰入額 3,600	役員退職慰労引当金繰入額 4,200
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
工具器具備品 7 千円	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 309 千円	
営業権 980 千円	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 27,003 千円	建物 3,986 千円
工具器具備品 213 千円	工具器具備品 644 千円
車両運搬具 72 千円	車両運搬具 208 千円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 433,890 千円	現金及び預金勘定 593,631 千円
中期国債ファンド 328	中期国債ファンド 328
フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,067	フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068
マネー・マネジメント・ファンド 300,273	マネー・マネジメント・ファンド 80,293
現金及び現金同等物 754,561	現金及び現金同等物 694,322

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	5,652	5,652	-	ソフトウェア	7,128	5,494	1,633
ソフトウェア	7,128	3,712	3,415	合計	7,128	5,494	1,633
合計	12,780	9,364	3,415				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,782千円		1年内		1,633千円	
1年超		1,633千円		1年超		-	
計		3,415千円		計		1,633千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,064千円		支払リース料		1,782千円	
減価償却費相当額		2,064千円		減価償却費相当額		1,782千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19,996	19,998	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,996	19,998	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,996	19,998	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,067
マネー・マネジメント・ファンド	300,273

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	19,996	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	19,996	-	-	-

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,293
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職期給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職期給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	11,370千円	13,947千円
(2)退職給付引当金	11,370千円	13,947千円

3. 退職期給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)勤務費用	5,880千円	5,510千円
(2)退職給付費用合計	5,880千円	5,510千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,886 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,226 千円</td></tr> <tr><td>繰入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,500 千円</td></tr> <tr><td>繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,856 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;"><u>597 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>23,259 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	9,886 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	243 千円	退職給付引当金	4,226 千円	繰入限度超過額		役員退職慰労引当金	9,500 千円	繰入限度超過額	<u> </u>	繰延税金資産合計	23,856 千円	未収還付事業税	<u>597 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>23,259 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,430 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,988 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,629 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,205 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">8,162 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,532 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;"><u>381 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,489 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>7,061 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,428 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;"><u>1,334 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>43,093 千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	8,430 千円	賞与引当金	10,988 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	158 千円	退職給付引当金	5,629 千円	役員退職慰労引当金	11,205 千円	減価償却費超過額	8,162 千円	繰越欠損金	6,532 千円	未実現利益	<u>381 千円</u>	繰延税金資産小計	51,489 千円	評価性引当額	<u>7,061 千円</u>	繰延税金資産合計	44,428 千円	債権債務消去に伴う		貸倒引当金修正	<u>1,334 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>43,093 千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	9,886 千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	243 千円																																														
退職給付引当金	4,226 千円																																														
繰入限度超過額																																															
役員退職慰労引当金	9,500 千円																																														
繰入限度超過額	<u> </u>																																														
繰延税金資産合計	23,856 千円																																														
未収還付事業税	<u>597 千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>23,259 千円</u>																																														
未払事業税否認	8,430 千円																																														
賞与引当金	10,988 千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	158 千円																																														
退職給付引当金	5,629 千円																																														
役員退職慰労引当金	11,205 千円																																														
減価償却費超過額	8,162 千円																																														
繰越欠損金	6,532 千円																																														
未実現利益	<u>381 千円</u>																																														
繰延税金資産小計	51,489 千円																																														
評価性引当額	<u>7,061 千円</u>																																														
繰延税金資産合計	44,428 千円																																														
債権債務消去に伴う																																															
貸倒引当金修正	<u>1,334 千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>43,093 千円</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に	2.0	算入されない項目		その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	3.5	交際費等永久に損金に	0.9	算入されない項目		連結子会社の当期純損失	4.0	留保金課税	0.4	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0</u>														
法定実効税率	41.9%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	1.0																																														
交際費等永久に損金に	2.0																																														
算入されない項目																																															
その他	<u>0.5</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	3.5																																														
交際費等永久に損金に	0.9																																														
算入されない項目																																															
連結子会社の当期純損失	4.0																																														
留保金課税	0.4																																														
その他	<u>0.4</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0</u>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ワゴンサービス事業 (千円)	飲食事業 (千円)	保育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,577,392	764,485	323,191	15,675	4,680,744	-	4,680,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,577,392	764,485	323,191	15,675	4,680,744	-	4,680,744
営業費用	3,108,869	669,445	375,743	12,913	4,166,972	411,780	4,578,753
営業利益	468,522	95,039	52,522	2,761	513,772	411,780	101,991
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	390,493	160,420	344,146	2,028	897,088	955,955	1,853,044
減価償却費	3,548	18,716	10,892	752	33,909	4,928	38,837
資本的支出	1,077	20,407	140,389	-	161,874	6,044	167,918

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食請負事業 (千円)	保育事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,226	901,074	633,193	10,865	4,870,359	-	4,870,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,730	17,400	54,130	54,130	-
計	3,325,226	901,074	669,924	28,265	4,924,490	54,130	4,870,359
営業費用	2,846,612	787,128	693,383	29,835	4,356,960	349,536	4,706,497
営業利益	478,613	113,945	23,459	1,570	567,529	403,667	163,861
経常利益	485,155	118,253	20,424	1,570	622,262	403,042	219,220
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	337,418	180,843	609,622	1,956	1,129,841	1,058,970	2,188,811
減価償却費	1,870	17,948	26,794	139	46,753	3,374	50,127
資本的支出	250	63,703	396,918	-	460,872	2,117	462,989

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| (1) アミューズメント事業 | パチンコ店内におけるコーヒー等の販売 |
| (2) 飲食事業および給食の請負 | 喫茶店、飲食専門店、パチンコホール内フードコーナー等の経営 |
| (3) 保育事業 | 保育所の経営 |
| (4) 物品販売事業 | オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売、保育用品の企画・販売 |

3. 消去又は全社の項目に含めた金額および主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	411,780	349,536	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	955,955	1,058,970	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

4. 当連結会計年度から、ワゴンサービス事業はアミューズメント事業に、飲食事業は飲食事業および給食請負事業に、その他事業は物品販売事業に表記を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 洋	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接32.8	-	-	資金の貸付	7,000	貸付金	5,950
								受取利息	258	-	-
役員	古川浩一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.8	-	-	資金の貸付	4,000	貸付金	3,461
								受取利息	141	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 60,740.41 円 1株当たり当期純利益 3,223.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,972.02 円 1株当たり当期純利益 5,711.61 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,495.81 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	60,563	109,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,563	85,382
期中平均株式数(株)	14,754	14,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権にかかる株式数 600株 第2回新株予約権かかる株式数 300株	